

大学生の老親扶養意識について

遠藤 寿海

はじめに

本稿は、東日本国際大学（以下、本学）福祉環境学部3年次生対象の専門演習において、「親の面倒をみることをどう思うか」というテーマでディスカッションしたことをきっかけに、筆者のゼミに所属する学生4名が大学生の意識調査を実施した結果をまとめたものを中核としている。

調査用紙の作成、調査依頼、収集したデータの整理分析、結果のまとめ等で、筆者は助言者という立場であった。今回、本稿執筆にあたり、一部修正を加えたが、基本的には学生の表現をそのまま採用している。多くの不備な点は、本稿の筆者にすべての責任があることをお断りしておく。

研究課題選定の背景と研究目的

現在の我が国の人口構成は、少子高齢化が進行し、将来の介護問題、労働力問題、各世代の生活保障など様々な視点から課題があげられている。特に高齢化の進行の点では、諸外国と比較して早いスピードで進行しており、平成24（2012）年10月1日現在の我が国の高齢化率は24.15%を示している（平成25年版高齢社会白書）。4人に1人が高齢者という超高齢社会であるだけでなく、団塊の世代が高齢者へと移行している今、高齢者の介護や老後の生活を誰が支援するのかなどの点は、深刻な社会問題となっているといえる。また、平成25年版高齢社会白書によれば、65歳以上の高齢者のいる世帯（以下、高齢者世帯）は、平成23（2011）年現在で全世帯の41.6%を占めており、そのうち単独世帯が24.2%、夫婦のみの世帯が30.0%、親と未婚の子のみの世帯が19.3%、三世帯世帯が15.4%となっている。昭和55（1980）年の世帯構造は三世帯世帯の割合が一番多く、全体の半分程度を占めていたが、平成23（2011）年では単独または高齢

者夫婦のみ世帯が半数を超える状況であり、両者のデータを比較すると、三世帯世帯は減少傾向である一方、単独世帯と夫婦のみの世帯、親と未婚の子のみの世帯は増加傾向にあることは明らかである。“親との同居”という形について注目すると、65歳以上の高齢者について子どもとの同居率をみてみると、昭和55（1980）年にほぼ7割であったものが、平成11（1999）年に50%を割り込み、平成23（2011）年には42.2%となっている。

このような世帯構造の変化からは、現代においては、家族の中に高齢者の世話ができる者がいない、または世話をする側も高齢者であるケースが増えているという背景が見えてくる。平成13（2001）年の松戸市常盤台団地で「孤独死」した男性が死後3年を経て発見されたことなどをきっかけとして多数の「孤独死問題」が報道等で取り上げられるようになったこととも関連し、「高齢者世帯」の増加は、多くの高齢者が家族に看取られることなく一人で亡くなるだけでなく、亡くなったことを地域の誰も気が付かないまま長い時間が経過してしまう「孤独死」になってしまう恐れがあるという認識を社会の中に生じさせたと言える。自治体は、孤独死防止のために、高齢者が隣近や地域とのつながりを保ち、ボランティアや地域の見守り活動等で気かけ合う関係を作っていくことが重要であるとして、見守り活動を推進し始めている（第6次いわき市高齢者保健福祉計画、松戸市）。また、厚生労働省も孤立死防止取組対策事例を公表するなど、自治体レベルの取り組みをまとめ、地域活動の参考資料を提示している（厚生労働省ホームページ）。

上記のような社会背景を自分自身の将来にも関わる課題と捉え、ゼミでは、“将来の親との同居意向”について話し合った。その結果、「将来、親と同居したい」と考える者は、ゼミ学生4人中4人と100%の割合であった。「同居したい」と考える理由には、一人娘のため後を継いで親の面倒を見るため、今までお世話になった恩

返しをしたいから、家庭が代々祖父母と同居しているため等があげられた。また、「将来の親の介護意向」についても、「親が介護施設で働いていたため施設への入所が一般的だと思う」、「できれば自分が親を面倒見たい」、「母は自分が面倒を見るが父の場合は体型的に難しいため施設へと考えている」等、ゼミ学生各々で考えが異なっていた。藤崎宏子(1998)が埼玉、東京で行った調査(1988年～1989年)では、65歳以上の親世代は「子どもには子どもの生活がある」、「若い人には将来があるので迷惑をかけられない」、「嫁はもともと他人なので世話にはなれない」といった否定的な意見が多くあり、私たち子世代と親世代の意識が異なることがわかった。そして、①子ども世代は親の面倒を積極的に「みたい」と考えているのか、または消極的に「みなければならぬ」と考えているのか、②老親扶養意識を強く持ちすぎて「親の面倒を見なければいけない」という「義務感」が勝れば、子に大きな負担を掛けることにつながりかねないのではないか、③家庭内で話し合いの機会を持ち、お互いの合意・選択のもと今後(親の老後について)の見通し等を決めていくことが大切なのではないか、④親子共々、互いに“気にかける”ことが何よりも重要であるのではないか、など疑問や課題を話し合った。

先行研究をみると、丁珂、谷口幸一、郭新彪、島田博祐(2006)の「大学生の高齢者扶養意識の現状と今後の課題に関する研究」によれば、日本の大学生は「自分は将来、親と同居するつもりですか」という問いに対し、「わからない」が61.2%、「いいえ」が24.1%、「はい」が14.7%という回答割合であった。また、家庭で子どもが親を扶養するという伝統的な老親扶養意識については、否定的回答が目立ち、約3割の学生が非現実的、よく分からない等の曖昧な回答をしていた。一方、金栄、太湯好子、近藤理恵、桐野匡史、中嶋和夫(2011)の「日本とドイツの大学生の家族内資源と介護意識の社会化の関係」によれば、日本の大学生の老親扶養意識は肯定的回答が5割強と高い傾向にあり、高齢者との同居割合や子の親に対する義務や責任(情緒的なつながり)等が関連する家族凝集性が高いほど老親扶養意識も高くなるという結果であった。

調査対象や調査地域に違いはあるが、私たちの周囲の人たちは、老親扶養についてどのように考えているのか

疑問に思った。三世代同居が減っている現代にあって、本学の学生の中でも親と同居をしたがらない人や親の面倒を見たくない人が多くなっているかもしれない。自分自身が親と同居していなければ、親の面倒をみることを他者に頼る部分が増えることになる。近年、我が国では家族や地域とのつながりの希薄化が社会的課題の一つとみなされている点からも、若年世代が将来どのように親と関わろうとしているのかという意識を知ることは重要であると考えられる。そこで、大学生の老親扶養意識をもとに、これからの家族や地域との関係の在り方の方向性を示していきたいと考え、本調査を実施することにした。

研究方法

1) 調査票の作成方法

先行研究で使用されていた質問項目を参考にしながら、ゼミの話し合いに基づいて調査項目を設定した。

プレ調査として本学在学中の学生2名に回答協力を依頼し、分かりにくいと指摘を受けた表現を修正後、最終的に16の質問項目を設定した。また、「老親扶養」という言葉の分かりにくさに配慮し、「老親扶養の定義」として、「加齢により親が何らかの支援を必要とした場合に面倒を見、養うこと」と説明を付した。

2) 調査方法と調査対象

東日本国際大学 経済情報学部・福祉環境学部の1～3年次生を対象に、留め置き調査法による質問紙調査を実施した。

教養演習、専門基礎演習、基礎演習、専門演習(以下、ゼミと表記する)の各担当教員に、調査者が調査の趣旨及び協力を依頼し、受講している学生の人数分質問紙を配布した。

後日、各ゼミの授業時間内において、受講生に配布、回答してもらった。

回収の方法は、調査者が回収期間内に各ゼミ担当教員の研究室へ直接伺い、回収した。

3) 調査対象の属性と分析対象

調査対象者：経済情報学部1～3年次に開講されている

ゼミ所属の学生 292名

福祉環境学部1～3年次に開講されている

表1 分析対象者の属性

	人数	年齢別			学部別		
		10代	20代	年齢別計	経済情報	福祉環境	学部別計
男性	179	86	93	179	135	44	179
女性	62	36	26	62	25	37	62
計	241	122	119	241	160	81	241

ゼミ所属の学生 134名

合計 426名

回収数及び回収率：

経済情報学部 161 (回収率 54.8%)

福祉環境学部 83 (回収率 61.9%)

合計 244 (回収率 57.3%)

有効回答数 経済情報学部 160

福祉環境学部 81

合計 241 (有効回答率 98.8%)

回収した調査票に一部4年次生の回答あった。各学年ゼミに所属する学生を対象としているために上級学年の回答が含まれたと考えられた。そこで、学年別分析を実施するには回答数が不十分であるため、学部単位の分析を行うこととし、4年次生の回答も有効回答とみなすことにした。また、回答されていない状態で回収された調査票及び、一般的な大学生世代とならない年代である社会人入学の学生の調査票は、分析対象に含めるのは不適切であると判断し、有効回答から除いた。分析対象とした対象の属性は表1の通りである。

4) 調査の実施期間

平成25年7月10日～平成25年7月19日

5) 質問紙回収期間

平成25年7月22日～平成25年7月26日

6) 分析ソフト SPSS Ver.13.0 for Windows

表1 分析対象者の属性

結果

1. 両親との同居意図

「あなたは将来親と同居したいと考えますか」という質問に対し、「同居したい」と回答した人は40%、「同居したくない」と回答した人は60%であり、親と同居したくないと答えた人の方が若干多いという結果になった。

この質問を男女別に比較すると、「同居したい」と回答した男性は32%、女性は62%、「いいえ」と回答した男性は68%、女性は38%という結果が出た。この結果を見ると、男性よりも女性の方が、将来親と同居したいと考えている人が有意に多かった ($\chi^2 = 18.18705$, $df=3$, $p < .01$)。学部別に比較すると、「同居したい」と回答した経済情報学部の学生は34%、福祉環境学部では65%、「同居したくない」と回答した経済情報学部の学生は66%、福祉環境学部では35%だった。経済情報学部よりも福祉環境学部の方が同居したいと思っている学生が多いと言える結果になった ($\chi^2 = 126.71838$, $df=6$, $p < .01$)。きょうだい数別で比較すると、「同居したい」と回答した人の割合は、きょうだい数が1人(きょうだいなし)の場合71%、2人の場合44%、3人の場合25%、4人の場合40%、5人の場合約25%という結果になった。きょうだい数1人が「同居したい」と回答した割合が突出して高く、5%水準で有意差があった ($\chi^2 = 24.82135$, $df=12$, $p < .05$)。また、祖父母との同居経験別に比較すると、「同居したくない」と回答したのは、「祖父母と現在同居している」では52%、「祖父母と過去に同居していた」では66%、「祖父母との同居経験がない」では58%という結果だった。すべての属性において、「同居したい」という回答よりも、「同居したくない」という回答が若干多いという結果になったが、有意差は見られなかった。 ($\chi^2 = 14.7746$, $df=9$, $p < 0.1$)。

「同居したい」と回答した人の理由を複数回答で尋ねたところ、「親の面倒を見たいと思うから」が55%、「その他」が15%、「親に子育てを手伝ってもらいたいから」が13%、「親を老人ホーム等に入所させたくないから」が9%、「親子である以上仕方ないから」が7%、「親の方が自分より収入があると思うから」が1%という結果であった。「その他」と回答した人の理由としては、「なにかあった時の対応がすぐにできるから」、「育ててくれた恩返しをしたいから」といった親を気にかけているこ

とが伺える回答が見られた。男女別で比較したが「親の面倒を見たいと思うから」という理由が男性58%、女性50%で一番多く、その他も全体と同じような結果であり、男女間の有意差は見られなかった。 $(\chi^2=0.177283, df=5, p<0.1)$ 。しかし「親に子育てを手伝ってもらいたいから」と思っている女性は18%となっており、男性の9%に比べると女性は親に子育てを手伝ってほしいと思っている割合が高いということが示された。

「同居したくない」と回答した人の理由を複数回答で尋ねたところ、「親がまだ元気なためそのような状況が想定できない」が53%、「今は自分のことで精一杯なためそのような状況が想定できない」が18%、「その他」が11%、「兄弟・親戚が面倒を見てくれると思うから」が9%、「施設に入所してもらおうと思っているから」が5%、「親との関係が良好でないから」が4%という結果であった。「その他」と回答した人の理由としては、「親に甘えない」、「自立して少しでも多く稼いで親に恩返しする」といった前向きな回答が見られた。

「あなたは親と親の今後(老後)について話し合いをしたことがありますか」という質問に「話し合いをしたことがある」と回答した人は31%、「話し合いをしたことがない」と回答した人は69%だった。きょうだい数別で比較すると、きょうだい数1人の場合40%、2人の場合31%、3人の場合26%、4人の場合40%、5人の場合50%であり、有意差は見られなかった。 $(\chi^2=7.113113, df=8, p<0.1)$ 。

2. 両親扶養の内容

親が病弱また寝たきりで世話をする人が自分しかいない場合、男性91%、女性95%で男女ともに9割以上の人が親を扶養しようと考えている結果が得られた。将来親と同居しない場合でも、金銭的援助を93%の人達がしたいと考えている。

「金銭的な援助をしたい」と回答した人にその理由を複数回答で尋ねたところ、「これまで学費等で金銭的に世話になったので、その分を返さなくてはならないと思うから」が44%、「親が生活に困らないように子供が経済的に支援することは当然であると思う」が34%、「親に経済的な面で不安を抱かずに生活してもらいたい」が14%、「自分自身が経済的に自立していることを親に理解

してもらいたい」が3%、「親が自分たちで生活できるための収入をその時得られているかどうか不安だから」が3%、「その他」が2%という結果であった。

「金銭的な援助をしたくない」と回答した人の理由を複数回答で尋ねたところ、「今は自分のことで精いっぱいなためそのような状況が想定できない」が34%、「自分が将来安定した職業に就き、親を援助するほどの収入があるかどうか不安なため」が25%、「親がまだ元気なためそのような状況が想定できない」が17%、「自分以外の家族・親戚がいるから」が8%、「考えたことがない」が8%、「その他」が8%という結果であった。

3. 老親扶養に関連する社会的事柄

あなたは親と親の今後(老後)のことについて話し合いをしたことがありますか」という質問では、「話し合いをしたことがある」と回答した学生は31%、「話し合いをしたことがない」と回答した学生は69%だった。学部別に比較すると、「話し合いをしたことがある」という経済情報学部の学生は35%、福祉環境学部では51%、「話し合いをしたことがない」と回答した経済情報学部の学生は65%、福祉環境学部では49%だった。福祉環境学部の方が親と話し合いをしたことがある学生が有意に多かった $(\chi^2=19.95732, df=4, p<.01)$ 。

「あなたの家庭は隣近所との関わりがありますか」という質問に「関わりがある」と回答した人は20%で「関わりがない」と回答した人は80%だった。

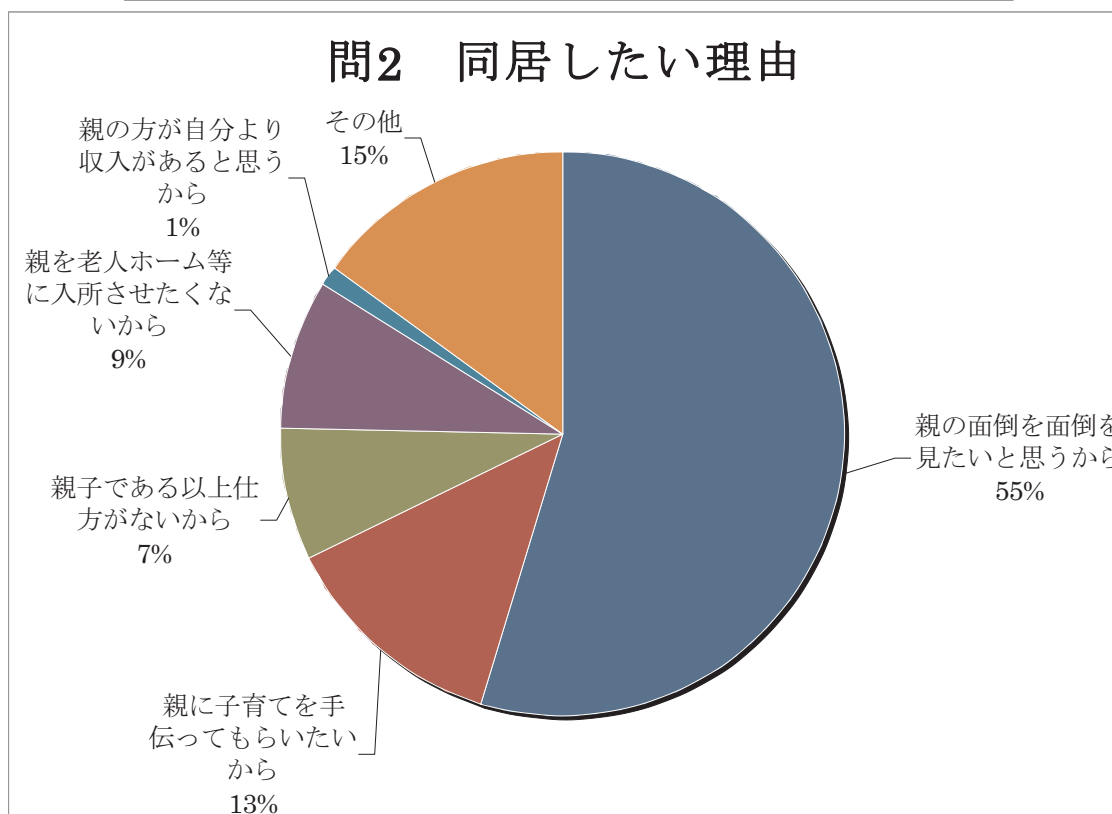
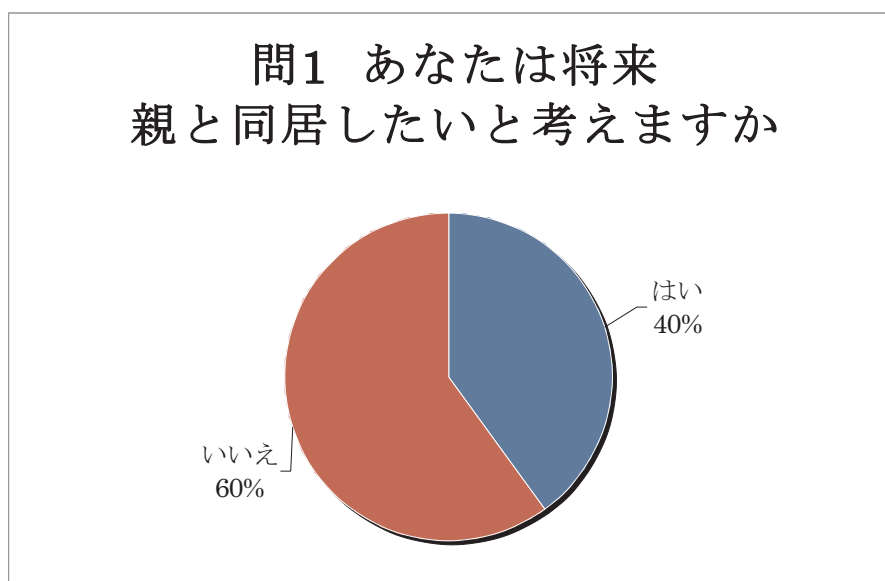
「あなたは日本の老親扶養意識は高いと思いますか」という質問に「高いと思う」と回答した人は、34%、「低いと思う」と回答した人は66%だった。学部別に比較すると、「高いと思う」と回答した経済情報学部の学生は34%、福祉環境学部の学生は35%であり、「低いと思う」と回答した経済情報学部の学生は66%、福祉環境学部の学生は65%であり、1%水準で有意差が見られた $(\chi^2=18.05251, df=6, p<.01)$ 。

「あなたは「子供が親の面倒をみるのが当然である」という考え方についてどう思いますか」という質問では、「そう思う」46%、「ややそう思う」37%、「あまりそう思わない」14%、「まったくそう思わない」3%という結果になった。老親扶養義務について、比較的肯定的であることが分かる。

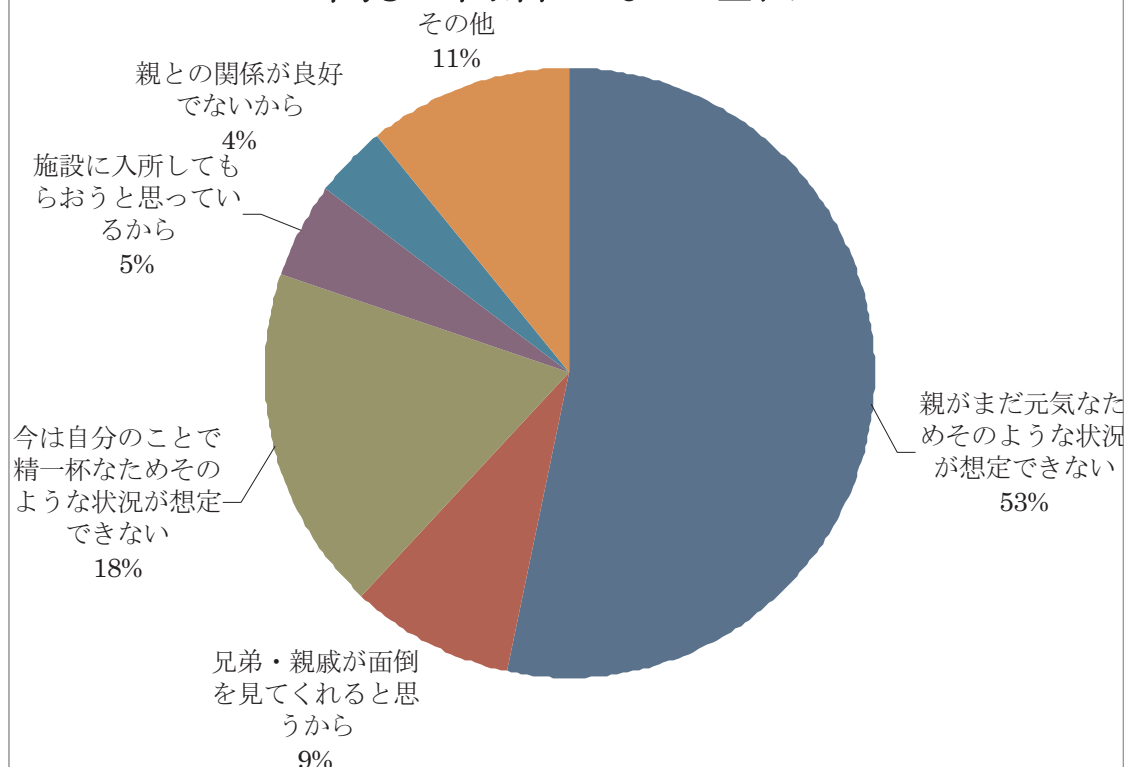
「あなたは介護保険という制度を知っていますか」という質問に「知っている」と回答した人は57%、「知らない」と回答した人は43%だった。学部別で比較すると、経済情報学部は44%の学生が知っていると答えたのに対し、福祉環境学部は83%の学生が知っていると回答をした。介護保険制度を知ったきっかけとしては、「授業の一環で学んだため」が53%、「マスメディア(新聞・テレビ等)の情報から」が28%、「身近に介護保険を利用している人がいるため」が6%、「親が福祉関係の職に就いているため」が5%、「ポスターやパンフレット等で見ただことがあるため」が5%、「その他」が3%であった。

また、介護保険制度を知らないと答えた学生のうち、83%の学生が今後介護保険制度について知りたいと回答していた。

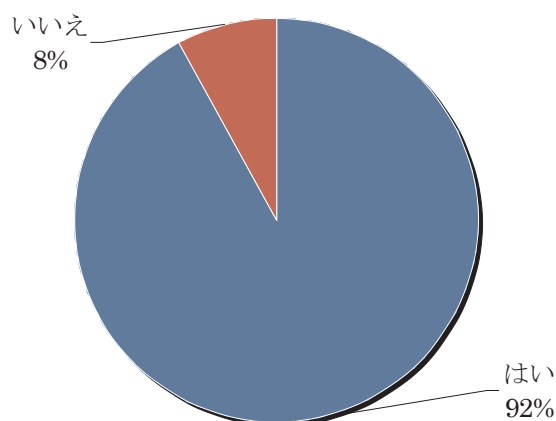
集計結果グラフ一覧



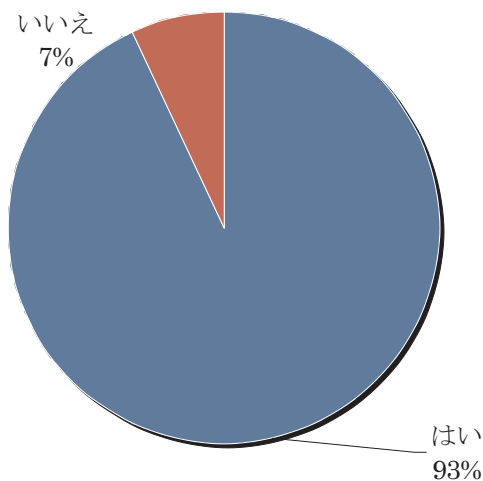
問3 同居しない理由



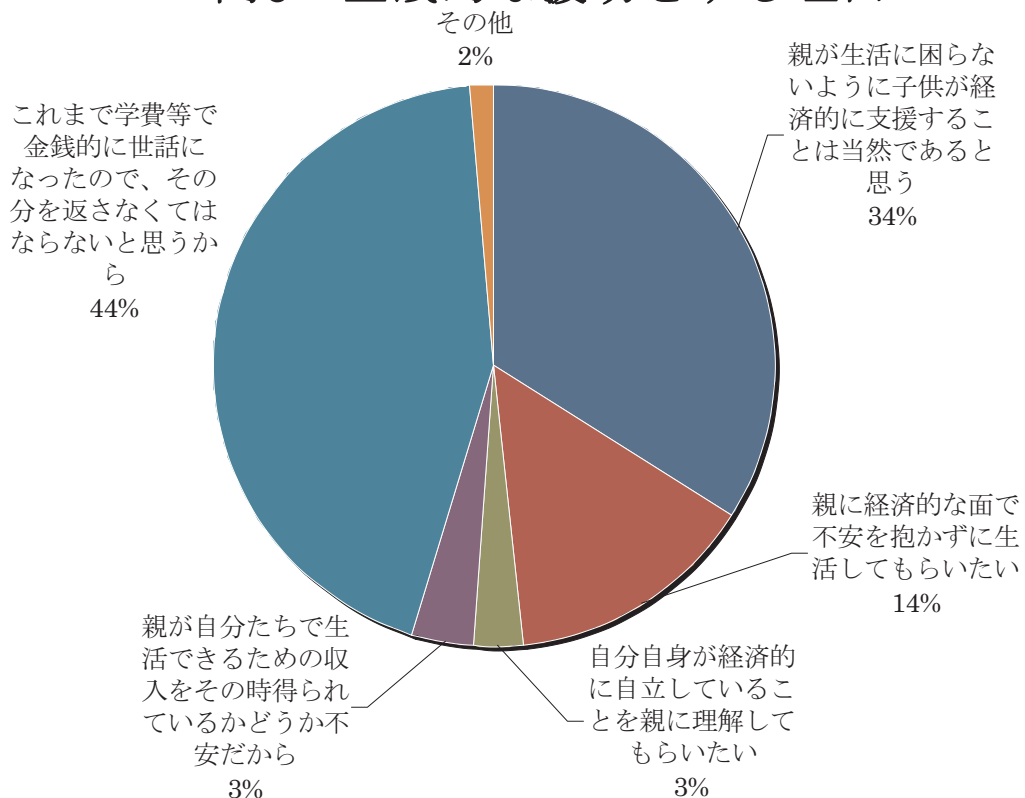
問4 親が病弱または寝たきりで世話をする人が自分しか居ない場合あなたは扶養しますか



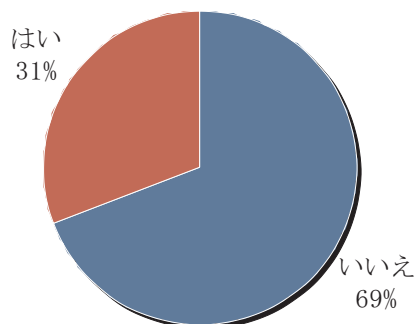
問5 あなたは将来、（親と同居しない場合に） 親に対する金銭的な援助をする気持ち がありますか



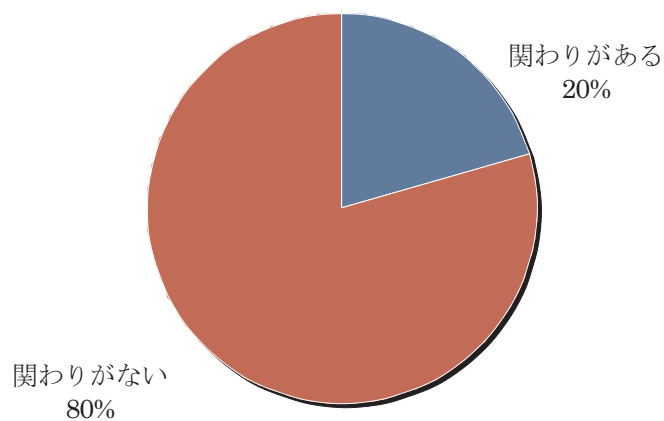
問6 金銭的な援助をする理由



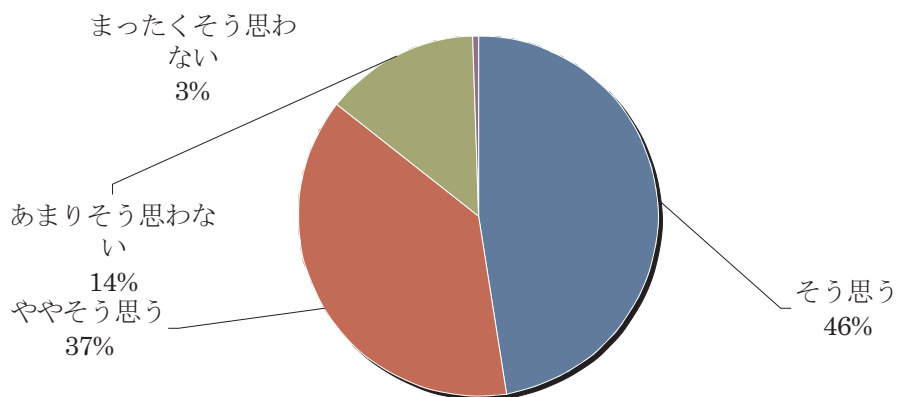
問8 あなたは日本の老親扶養意識は高いと思いますか



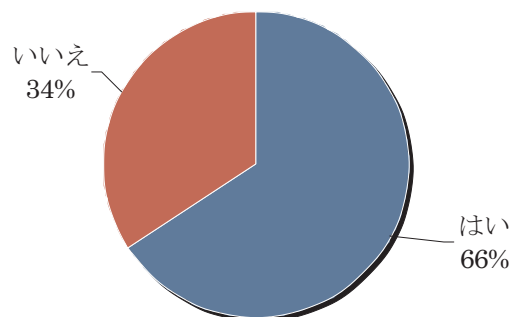
問9 あなたの家庭は隣近所との関わりがありますか



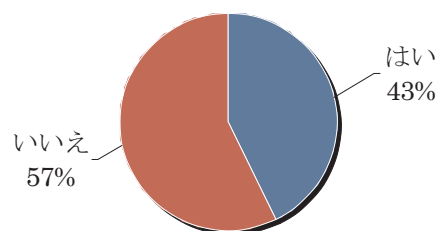
問10 あなたは「子どもが親の面倒を見るのは当然である」という考え方についてどう思いますか。



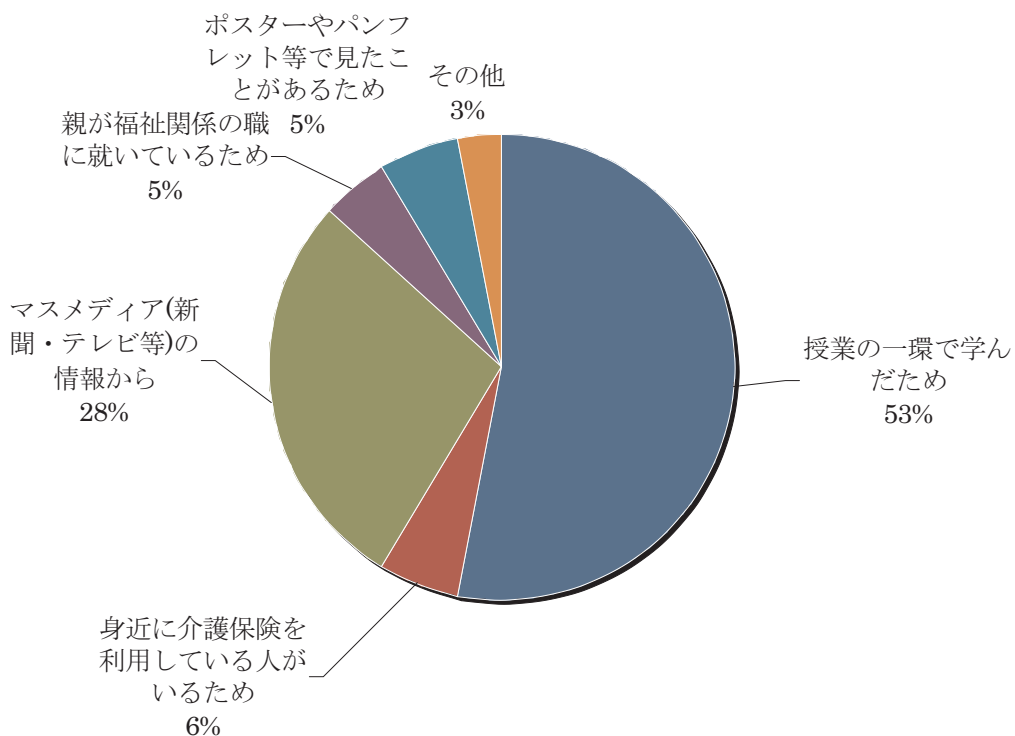
問13 あなたは日本の老親扶養意識は高いと思いますか



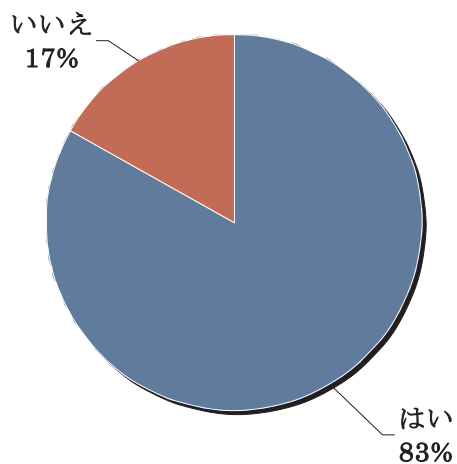
問14 あなたは介護保険という制度を知っていますか。

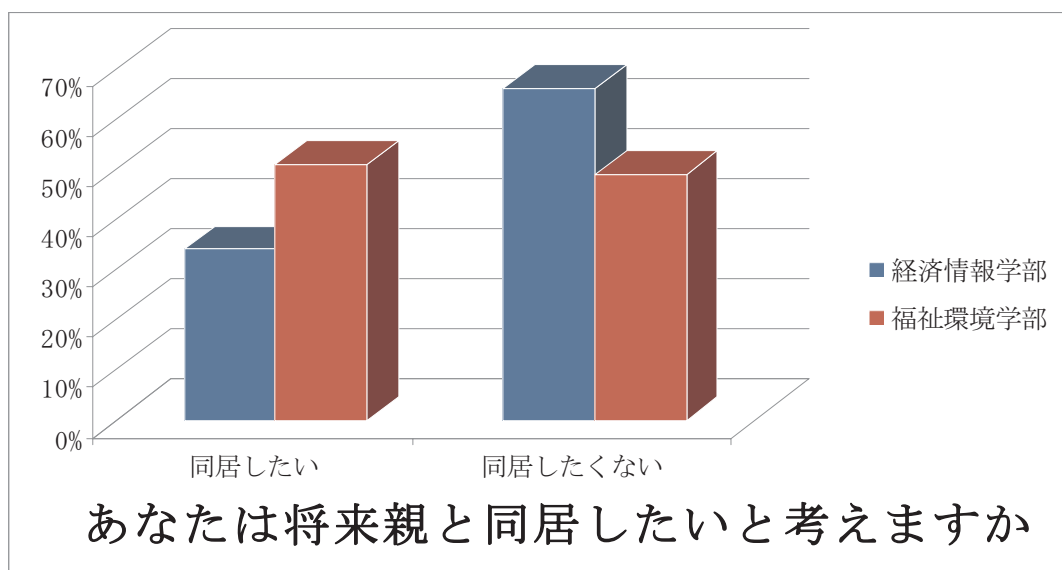
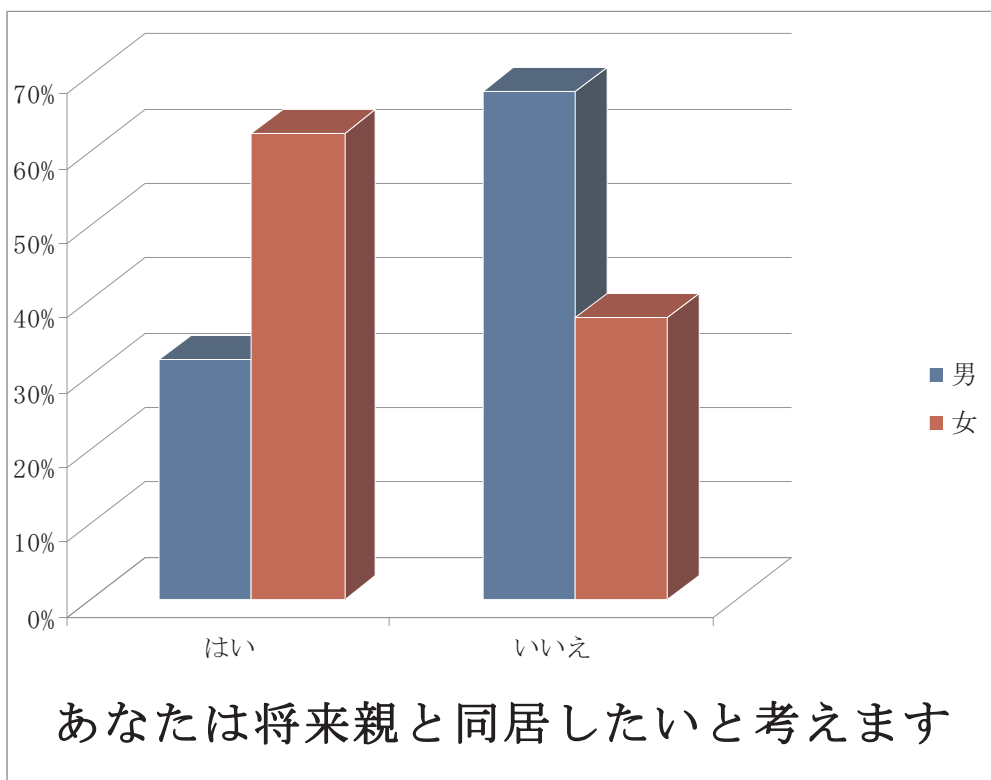


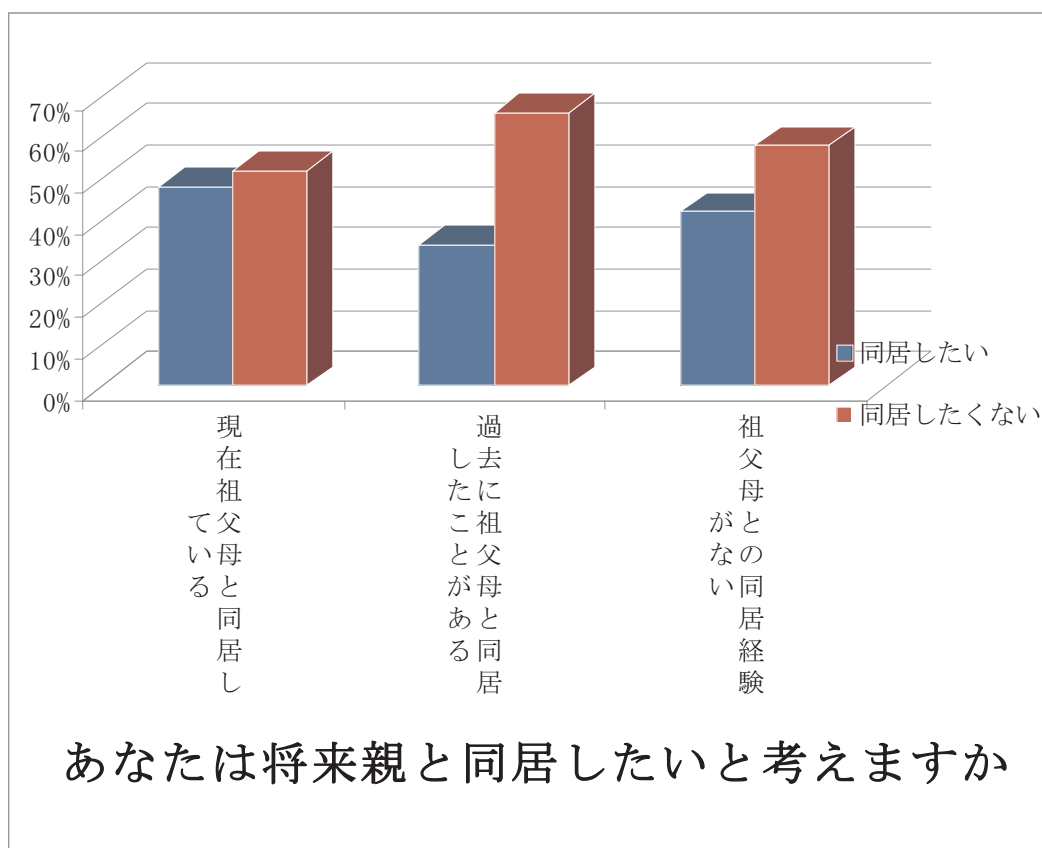
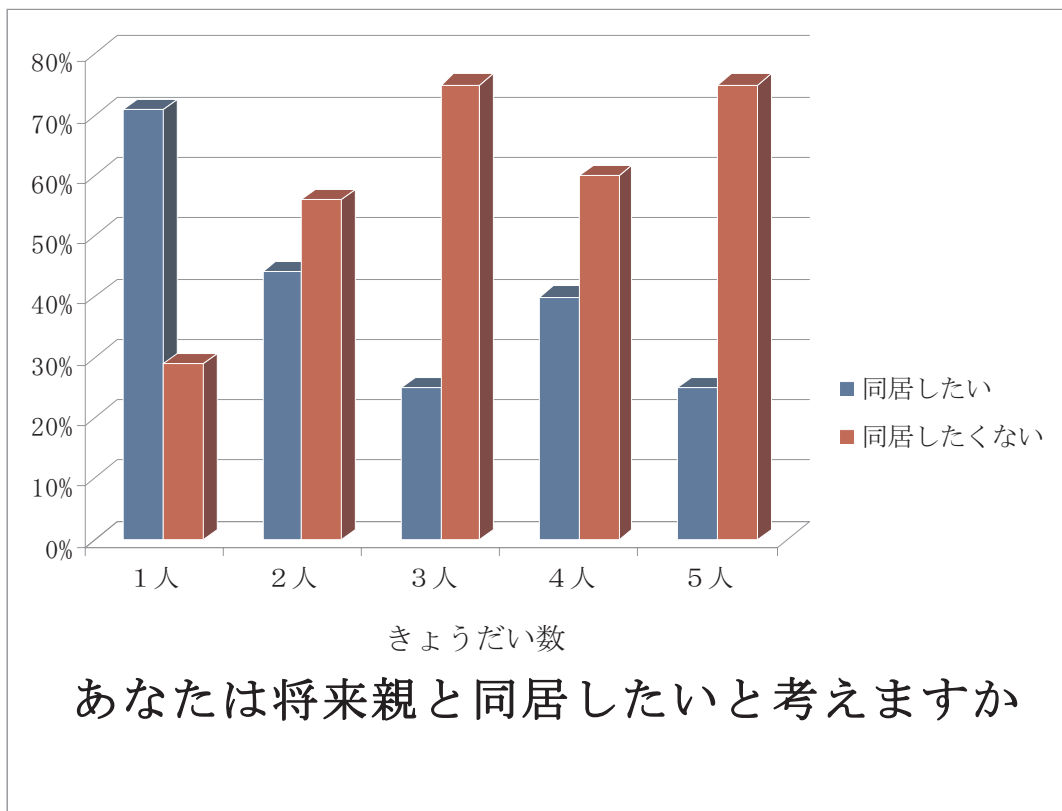
問15 介護保険制度を知ったきっかけ

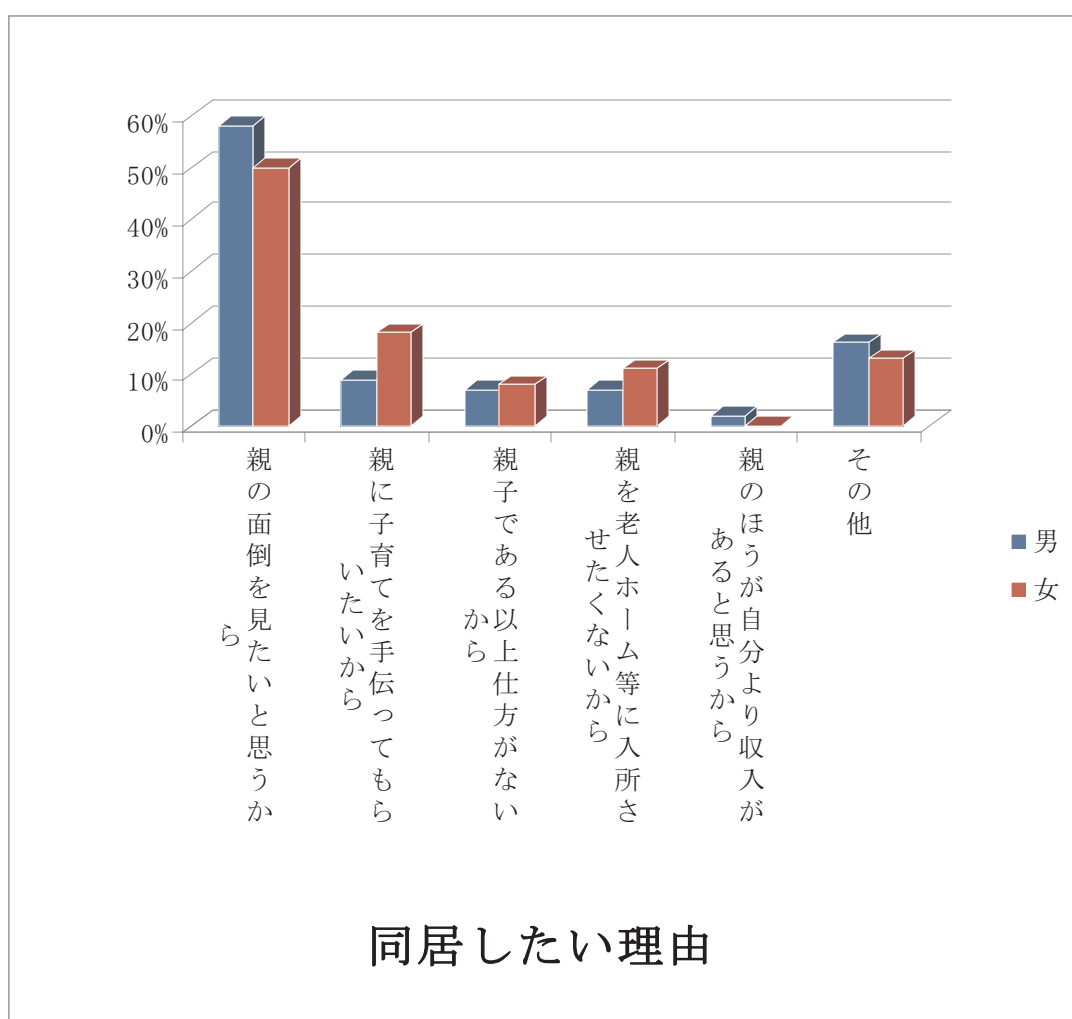
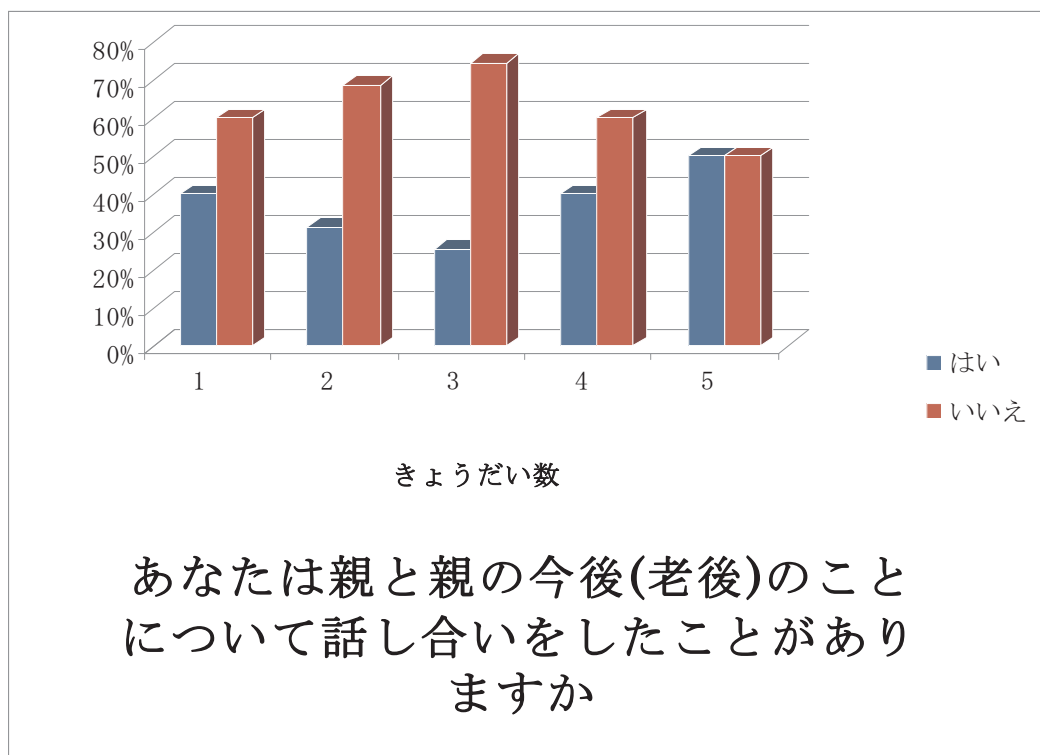


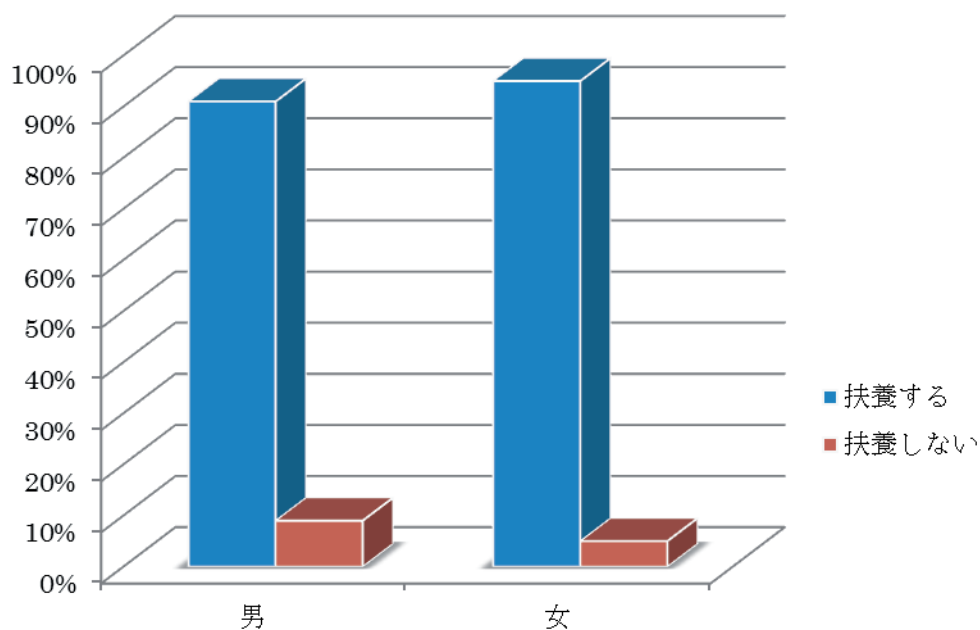
問16 問14でいいえと回答された方は今後制度について知りたいと思いますか



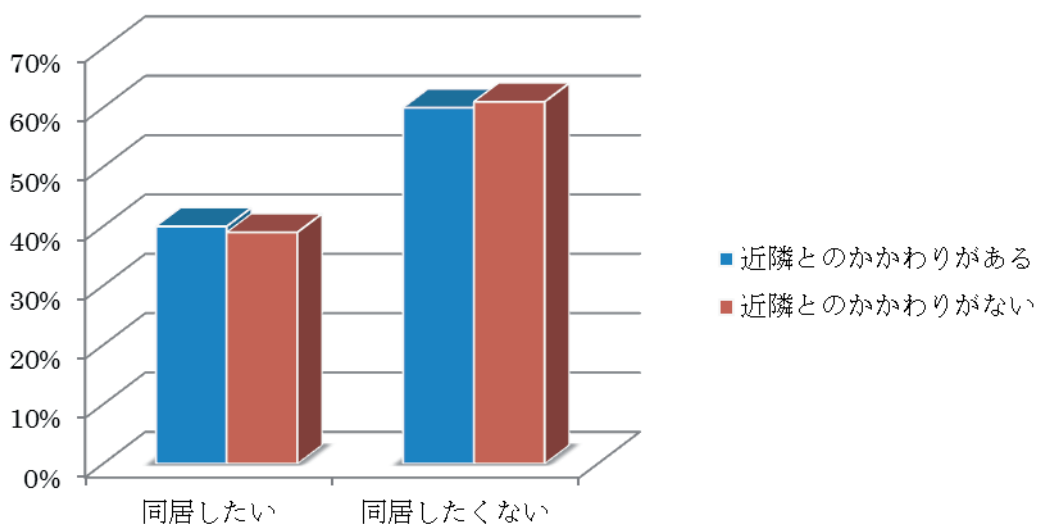




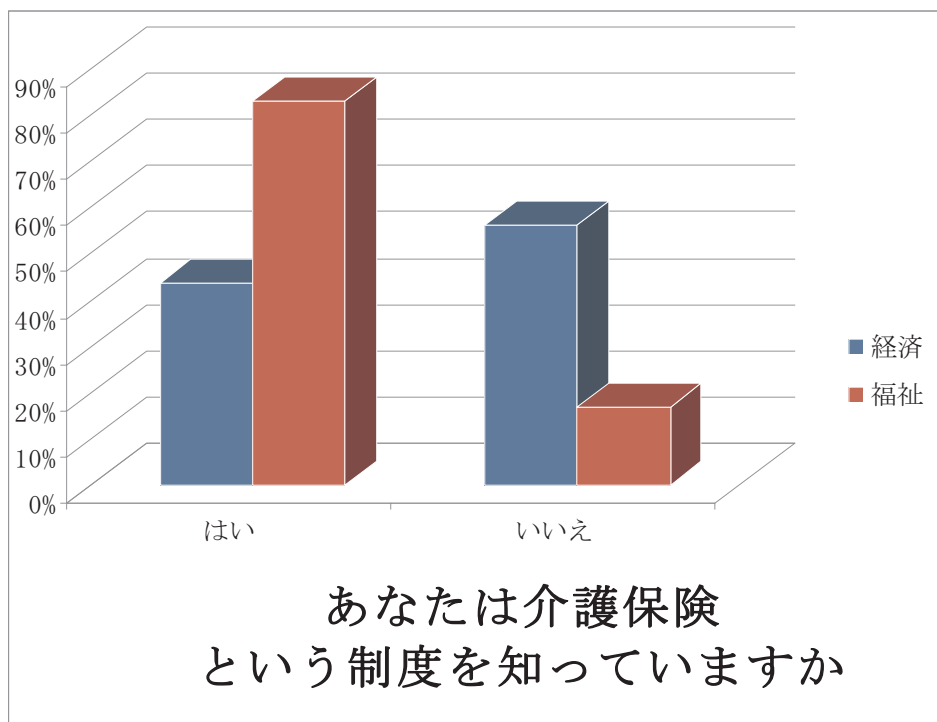




親が病弱または寝たきりで世話する人が居ない場合あなたは扶養しますか



あなたの家庭は隣近所との関わりがありますか



考察

将来、両親と同居したくないという回答が60%、同居したいという回答が40%という結果であった。丁ら(2006)の研究では、「将来、親と同居するつもりですか」という質問に対し、「はい」14.7%、「わからない」61.2%、「いいえ24.1%」という割合であった。今回の調査は「わからない」という選択肢を設けていないため、単純に比較はできないものの、本学学生の両親との同居意図は先行研究よりも高い結果となった。しかし、調査前に予測したよりも同居したいという回答は少ないように思われた。

同居をしたくない理由は、「親がまだ元気なためそのような状況が想定できない」や「今は自分のことで精一杯なためそのような状況が想定できない」といった回答が多くを占めていた。学生の両親の多くはあと10年程度働くことができる年齢層の人であり、学生は親から金銭的に扶養してもらっている立場にいる可能性が高いため、親の面倒をみるという状況を見越しての同居という考えは持ちにくいかもしれない。また、多くの学生は将来自分でお金を稼いで自立したいと考えていることだろう。しかし就職難といわれている中で卒業後に就職できるか

という不安は常に付きまとう。まずは自分自身が経済的に親から自立できることが先であると強く考えていることの表れとも解釈することができる。

一方、同居をしたい理由でもっとも多かったものは、「親の面倒を見たいと思うから」という回答であった。「親子である以上仕方ないから」という回答は少なく、同居したいと回答した学生は仕方なく同居するわけではないということが分かる。同居をしたいと回答した学生の多くは、いままで育ててもらったので今度は自分が親の面倒を見たいといった伝統的な老親扶養意識を持って、同居という形を選ぼうとしていることが推察できる。また、男女別で同居意図を比較したところ、男性よりも女性の方が同居したいと思っている人が有意に多かった。女性が自分の親と同居したい理由としてもっとも多かったのが「親の面倒をみたい」、次に「子育てを手伝ってほしい」となっていた。親の面倒をみたいということは高い扶養意識の表れであり、子育てを手伝ってほしいということは親への信頼を示している。親と子の関係としては、双方が信頼し合っている関係が構築されることが最も良いと言える。つまり親との信頼関係がしっかり構築されているからこそ高い扶養意識に繋がり、自然と親と同居したいと考えるのだと推察できる。親の面倒を見

ながら子育てをしたいという考えは、結婚して嫁に行った場合実現は難しいように思えるが、その条件を満たしながら親と同居しているある有名な家庭がある。それはサザエさんの磯野家である。マスオさんは磯野一家と同居しているが婿ではなく、正確にはサザエさんがフグ田家に嫁いだという設定になっている。つまりサザエさんは磯野サザエではなくフグ田サザエなのである。しかし実際には、マスオさんは磯野家に住んでもらっているため、サザエさんは実家で暮らしているということになる。その結果サザエさんは両親と同居し、息子であるタラちゃんの子育ても両親に手伝ってもらえる状況にある。女性にとって嫁に行くということは、両親と離れて暮らすということだというイメージを持っている人が多いだろうが、サザエさんのように姓は夫のものであるながら、両親と同居するということが可能である。そしてそれが女性にとっても理想的な同居の形であると考えられる。このように、両親との同居を前提に、男性（長男）が家を継ぐという伝統的な「家」の形態にとらわれずに、自分の親と同居しつつ相手の籍に入るという選択肢があることも同居したいという結果につながったのではないかと推察できる。

兄弟数別に比較すると、1人っ子が最も同居したいと考えている割合が高いことが分かった。この結果は単純に他に頼ることができるきょうだいや親戚がいないため、自分で見なければならぬという気持ちがあるためだと考えられる。それに加えて家を継がなくてはならないからという自負も少なからずあるため高い割合になったのだと推察できる。また、きょうだい数が2人以上になると同居したくないという回答が半数を超えるという結果が出た。きょうだい数が増えると、親のことは他のきょうだいに任せるといった選択肢がでてくるため、同居したいという気持ちが弱くなることが推察できる。しかし今回の調査では4人きょうだい以上の学生が少なく、4人きょうだいの学生は10人、5人きょうだいの学生は4人となっている。3人きょうだい以下の学生数と比べると対象者が少なかったため、調査の結果の信頼性を高めるにはより多くの4人きょうだい以上の学生を対象に調査をする必要がある。

祖父母との同居経験別に比較した結果、同居経験の有無に関係なく、同居したくないという回答が多かったが、

有意差は見られなかった。祖父母との同居と年老いた両親と同居することは老人と同居するという点では共通しているが、自分の祖父母は両親が面倒を見てくれるだろうと考えることが普通である。そのため、祖父母との同居と両親との同居について切り離して考えている学生が多かったため、祖父母との同居経験は結果に影響がなかったのだと考えられる。

自分の親と今後(老後)について話し合いをしたことがある学生は31%だった。大学生という立場にいるため、親の今後よりも自分自身の今後、特に進路について話し合うことが多くなるだろう。就職して働き出せば今後親の援助をどうするかという話が出てくるだろうが、在学中から親の援助について話し合いをしているという学生は少なかったのではないかと推察できる。学部別では福祉環境学部の学生の方が経済情報学部の学生よりも親の今後について話し合いをしたことがある割合が高かった。福祉環境学部の学生は福祉に関する情報を講義を通して日常的に学んでいる。対照的に経済情報学部の学生は講義等で福祉の情報に触れる機会が少ない。家庭によって会話の内容は様々あると思われるが、日常会話は、その人自身が感心を持っている事柄や触れる機会が多い事柄に関連する話題が多くなる。そのため福祉について触れる機会が多い福祉環境学部では、老親扶養に関しての話題が出やすかったのではないかと考えられる。

地域との関わりに関する質問に対し、8割の学生が「かわりがない」と回答していた。親世代が地域とのつながりが薄いということは、回答者である大学生自身も地域とは積極的につながっていないということが推察される。実際、同じ大学生の立場から考えてみたとき、確かに、隣近所との付き合いよりも学内での友人関係やアルバイト先での人間関係を大切に思う傾向が高いと考えられる。悩みを相談したり、勉強や仕事を離れた時につきあいを持つ相手も、学校またはアルバイト先の人になるケースの方が多いだろう。過去においては、生活をしていく上での困りごとを助け合う組織として、隣組などが有効であったのだが、現代社会においては、学校や職場など自分が所属する組織の中で人間関係の方が、何かあった時に頼れる相手として意識されているのだと考えられる。隣近所との関わりは、顔を知っている程度や、挨拶をする程度など、積極的に地域の人となんらか

の関係性を持つとはしていないように思われる。地域とのつながりが薄れていることが社会の中でも問題視されているが、地域の人の関わり方が分からない、ということもあるのだと推察できる。

介護保険制度に関しては、認知状況に学部間の差が見られた。福祉環境学部の学生は授業の中で扱われ知っているという背景から差があるのは当然と言える。しかし、この項目には「介護保険という制度があることを知っている」という意味にも「介護保険制度の内容を（詳しく、それなりに）知っている」という意味にも捉えることができ、示された結果の意味を正確に読み取ることは困難であった。福祉環境学部の学生の認知状況は83%と多くの学生が知っていたが、さらに制度の内容まで詳しく知っているという学生となると違った結果になる可能性がある。介護保険という制度があることを知っているだけでも、万が一自分の両親に介護が必要になった時に活用を検討することが可能だが、将来についてしっかり考えるのならば内容まで詳しく調べておくことがよいらる。経済情報学部の認知状況は制度を知らないという学生が半数を若干下回っていた。介護保険制度を知らない場合、将来自分の親に介護が必要になった時に支援の選択肢が減ってしまうことが考えられる。この質問では介護保険制度の認知状況を調査すると同時に、制度を知らない学生にとっては、介護保険制度が身近にあることを知ることができたという点では意義があったと言えるだろう。大学内の制度の認知状況があまり良くなかったように、社会でも制度を知らないという人は多くいるだろう。そのような人達にも制度について知ってもらえるように今後より一層の普及、啓発活動が必要になると考えられる。

終わりに

今回の調査では、調査対象者の全員が理解しやすい質問項目の表現であったか、という点に関して、改善すべき点が多かった。特に、老親扶養を同居と同義に捉えられかねない質問になった点が課題である。しかし、本調査を通して、大学生が親の老後についてどのように考えているのかの一端を知ることができた。そして、本学の学生たちが「親の老後」や「自分の将来について」の見通しを持ち、万が一介護が必要になった場合には、介護

保険という制度の利用が可能であることを知ることが出来たのであれば、そこにこの調査の本当の意義があったのではないかと考える。介護保険制度を多くの人々に知ってもらおうなど、福祉を学ぶ私たちが率先して制度の普及、啓発にも貢献していかなければならないとも感じた。

謝 辞

調査実施にあたり、東日本国際大学経済情報学部並びに福祉環境学部の教員の皆様には、ゼミ学生への調査票配布、回答、回収等で大変お世話になりました。本当にありがとうございました。

本稿の発表の場をいただいたことに対し、東日本国際大学福祉環境学部紀要編集委員会に心から感謝申し上げます。

最後に、自らの問題意識を明確にし、調査結果をまとめた、ゼミ生の蓮沼京太郎さん、藤野えりかさん、中村江里子さん、安齋達彦さんの今後の活躍を祈ります。

参考文献

- ・丁珂、谷口幸一、郭新彪、島田博祐（2006）「大学生の高齢者扶養意識の現状と今後の課題に関する研究―日中比較調査―」東海大学健康科学部紀要 12, pp.51-63, 2006
- ・金栄、太湯好子、近藤理恵、桐野匡史、中嶋和夫（2011）「日本とドイツの大学生の家族内資源と介護意識の社会化の関係」岡山県立大学保健福祉学部紀要 18, pp.1-10
- ・平成25年版「高齢社会白書」内閣府
<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.html>
- ・厚生労働省「孤立死防止取組事例一覧」厚生労働省ホームページ
<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-12000000-Shakaiengokyoku-Shakai/0000034191.pdf>
- ・いわき市「第6次高齢者保健福祉計画」

